

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地震防災研究戦略プロジェクト (復興関連事業)		担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 森澤 敏哉			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	新たな地震調査研究の推進について (平成24年9月6日地震調査研究推進本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	今後予想される巨大地震の発生メカニズムの解明や地震発生のポテンシャル評価に貢献するため、宮城県沖を中心に展開した観測点を活用して、海底地殻変動観測の高度化(高精度化・効率化)のための研究を実施。また、宮城県沖を中心とした海底地殻変動観測により、巨大地震後の余効変動と呼ばれるゆっくりとした地殻変動を詳細にとらえること等により、東北地方太平洋沖地震の発生メカニズム解明及び将来予測に貢献。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	海底地殻変動観測技術は、海上のGPS測位技術と海中の音響測位技術を統合したものであるが、最も大きな測位誤差の原因は、海中の音速場が時間・空間的に不均質なこと起因する。これを解決するために、浅海底、深海底、はるか沖合、海溝軸近くの急峻地形や温度の異なる場など、あらゆる条件での測位精度向上を目指すための実験観測を実施する。また、東北地方太平洋沖に20点もの観測点を展開し、東北地方太平洋沖地震以降に継続している地殻変動を把握する。 ※復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計で実施している事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		0	72(復興特会計上)	-		
		繰越し等		529	0	-		
		計		△506	506	-		
	執行額		23	577 (復興特会計上を含む)	-			
	執行率 (%)		100%	99.3%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	海底地殻変動観測の測位精度		成果実績	cm		5	5	約1
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	技術開発のために宮城県沖に設置する観測点数		活動実績 (当初見込み)	点		0	20	-
単位当たり コスト	26.5百万(円/点)		算出根拠	平成23年度補正予算額(529.7百万円)/H23年度3次補正予算にて設置する観測点数(20点)				
平成25・26年度予 算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	海底における高精度・高頻度の地殻変動観測は今後予想される巨大地震のプレート境界の固着状態の把握に有効であり、より正確な津波ハザードの評価に資するため、広く国民のニーズがあると考えられる。また、本事業は中央防災会議の「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門委員会」の報告において、重要性が指摘されるなど優先度が極めて高い事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	支出先の選定にあたっては、その特殊なシステムの製造及び運用等のノウハウを有する東北大学以外に、東北大学と契約を行っている。宮城県沖を中心とした20点の海底局の整備に伴う観測方法について、従来の備船による観測のみならず、自航式フイを導入するなど観測に係るコスト削減についても十分検討された。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	海底地殻変動の精度の高度化を達成したといえる、海中音速の不均質性などに伴う測定誤差を現在の5cmから1cm程度まで向上することを本事業の目標としている。活動実績については、平成24年度に宮城県沖を中心とした20点について整備が行われ、当初の見込みに見合ったものである。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	<p>本事業の推進により、海底地殻変動の高精度化が確実に進捗していると言える。また、新たな知見に基づき海底局の仕様変更を検討した上で、宮城県沖を中心とした20点に観測点が整備されるなど、高精度化の着実な達成に向けた適切な取組が行われている。また、観測に係るコスト削減についても十分検討し、効率的な運用に努めている。今後の事業に実施に当たっては、整備された観測点を用いて効率的な観測技術開発を実施していくものとする。</p>												
外部有識者の所見													
外部有識者による点検対象外													
行政事業レビュー推進チームの所見													
平成25年度以降は、一般会計で実施することから、平成24年度をもって廃止している。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
-													
備考													
<p>新たな地震調査研究の推進について(平成24年9月6日地震調査研究推進本部) http://www.jishin.go.jp/main/suihon/honbu12c/suishin120907.pdf</p>													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	24-0308							

※平成24年度実績を記入

文部科学省
572.7百万円

事業概要

〔海底GPSによる高精度かつ効率的な海底地殻変動観測・解析技術を開発するとともに、セミリアルタイム連続観測の実現に向けたシステム開発を実施。〕

【公募・委託】

A.東北大学
572.7百万円

〔①海底地殻変動観測・解析技術の開発を行う。
②セミリアルタイム海底地殻変動連続観測に向けたシステム開発を行う。〕

【随意契約・再委託】

B.名古屋大学
27.0百万円

〔移動観測における高精度かつ効率的な海底地殻変動観測・解析技術の開発〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	389.9			
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	5.0			
	消耗品費	1.8			
	国内旅費	2.5			
	外国旅費	1.0			
	印刷製本費	0.1			
	会議開催費	0.0			
	雑役務費	95.2			
	消費税相当額	0.3			
一般管理費	直接経費の10%	49.6			
再委託費	高精度な観測に向けた開発等の名古屋大学への再委託	27.3			
計		572.7	計		0
B.名古屋大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	3.6			
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	7.9			
業務実施費	消耗品費	3.7			
	国内旅費	2.3			
	外国旅費	0.4			
	通信運搬費	0.0			
	雑役務費	6.2			
	消費税相当額	0.4			
一般管理費	直接経費の10%	2.5			
計		27.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	セミアリアルタイム海底地殻変動連続観測に向けたシステム開発	572.7	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋大学	高精度な観測に向けた開発、高精度な地殻変動解析結果を迅速に得ることが可能な解析手法の確立等	27.0	随意契約	—